

平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社ユビテック

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 6662

URL <http://www.ubiteq.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)明石 直人

TEL (03)5487-5560

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,161	5.2	74	12.0	73	10.4	29	△19.1
20年6月期第1四半期	1,104	△40.2	66	△50.6	66	△52.3	36	△51.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第1四半期	847	21	839	31
20年6月期第1四半期	1,048	53	1,026	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年6月期第1四半期	3,885		2,927		74.9		83,104	07
20年6月期	3,917		2,933		74.4		83,312	08

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 2,909百万円 20年6月期 2,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年6月期	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00
21年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,750	18.1	100	4.4	100	△8.4	46	0.6	1,316	91
通期	5,050	2.7	265	9.2	265	△0.6	129	33.8	3,653	38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 35,363株 | 20年6月期 | 35,355株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 350株 | 20年6月期 | 350株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年6月期第1四半期 | 35,005株 | 20年6月期第1四半期 | 34,975株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、原油および原材料価格の値上げなどによる消費意欲の急速な減退や企業の生産活動の冷え込みによる企業収益の悪化など、景気の減速感が強まっております。特に当社の電子機器事業が属するエレクトロニクス業界は、主力販売先である欧米市場の不振が顕著に現れ、全般的に厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当社グループは業務効率化やプロジェクト管理の徹底をはじめとしたコスト削減を前期より引き続き実行していくとともに、前事業年度に注力してきた自社製品や新サービス開発を継続し、販売展開を進めております。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高は1,161百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は74百万円（前年同期比12.0%増加）、経常利益は73百万円（前年同期比10.4%増加）、第1四半期純利益は29百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

電子機器事業は映像エンジンモジュール「UBIRIS（ユビリス）」を顧客ニーズにあわせて機能を絞込んだ「Mini UBIRIS（ミニユビリス）」の後継機種である「UBIRIS Pro（ユビリスプロ）」の販売開始やオリックスグループとの協業第一弾としてオリックス自動車株式会社とのカーシェアリング端末システム開発などを行いました。しかしながら、映像分野において市場環境の低迷による影響を受け、当第1四半期の売上高は564百万円、営業利益は43百万円となりました。

モバイル・ユビキタス事業は、携帯電話評価業務及び株式会社ユビテックソリューションズの組み込み型ソフトウェアの受託開発が引き続き堅調に推移しました。またWiMAX関連事業は引き続き、免許申請支援やWiMAX事業支援を進め受注しておりますが、売上拡大には至りませんでした。しかし、WiMAXに限定せず、無線IPソリューション事業やシステム及びソフトウェアの保守を含むWeb2.0関連事業をすすめた結果、当第1四半期の売上高は597百万円、営業利益は121百万円となりました。なお、資本提携を行ったパナソニック電工株式会社との協業は着実にすすんでおり、徐々に売上に貢献しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,885百万円となり、前連結会計年度末から31百万円減少しております。主な内容としましては、流動資産においては現金及び預金が30百万円増加、受取手形及び売掛金が101百万円減少、たな卸資産が106百万円増加しております。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は958百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しております。主な内容としましては、役員賞与引当金の減少により流動負債が27百万円減少しております。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,927百万円となり、前連結会計年度末から6百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益29百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は、1,538百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益69百万円、売上債権の減少101百万円、仕入債務の増加30百万円があったものの、法人税等の支払37百万円、た

な卸資産の増加106百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21百万円となりました。これは主に敷金の解約による収入15百万円、投資事業組合分配金による収入8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に配当金の支払29百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月8日に発表しました、平成20年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期特有の会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 簡便的な会計処理

① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,072	1,507,187
受取手形及び売掛金	1,356,361	1,457,618
製品	148,299	64,492
原材料	173,423	163,627
仕掛品	56,944	44,618
貯蔵品	656	229
繰延税金資産	49,820	62,326
その他	146,257	178,460
貸倒引当金	△716	△662
流動資産合計	3,469,119	3,477,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,442	48,287
減価償却累計額	△8,858	△7,072
建物及び構築物(純額)	39,583	41,214
工具、器具及び備品	420,157	418,619
減価償却累計額	△364,663	△360,133
工具、器具及び備品(純額)	55,493	58,486
有形固定資産合計	95,077	99,700
無形固定資産		
のれん	41,818	45,620
その他	20,544	21,619
無形固定資産合計	62,363	67,239
投資その他の資産		
投資有価証券	69,430	81,233
繰延税金資産	31,461	33,115
その他	158,444	158,389
投資その他の資産合計	259,336	272,738
固定資産合計	416,777	439,678
資産合計	3,885,896	3,917,576

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,613	636,965
未払金	70,997	98,128
未払法人税等	55,634	63,647
賞与引当金	18,129	4,502
役員賞与引当金	—	17,500
その他	67,088	85,722
流動負債合計	879,463	906,466
固定負債		
退職給付引当金	79,433	77,637
固定負債合計	79,433	77,637
負債合計	958,896	984,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,274	853,048
資本剰余金	567,176	566,950
利益剰余金	1,571,350	1,576,698
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	2,916,326	2,921,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,594	△1,801
為替換算調整勘定	△2,943	△3,015
評価・換算差額等合計	△6,537	△4,817
少数株主持分	17,211	17,065
純資産合計	2,927,000	2,933,471
負債純資産合計	3,885,896	3,917,576

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,161,524
売上原価	911,752
売上総利益	249,772
販売費及び一般管理費	175,700
営業利益	74,072
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	97
その他	619
営業外収益合計	1,056
営業外費用	
為替差損	1,311
投資事業組合運用損	401
営業外費用合計	1,713
経常利益	73,415
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	3,447
特別損失合計	3,482
税金等調整前四半期純利益	69,933
法人税、住民税及び事業税	27,659
法人税等調整額	12,608
法人税等合計	40,267
少数株主利益	7
四半期純利益	29,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	69,933
減価償却費	8,792
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,794
受取利息及び受取配当金	△437
為替差損益 (△は益)	1,082
投資事業組合運用損益 (△は益)	401
固定資産除却損	34
のれん償却額	3,801
売上債権の増減額 (△は増加)	101,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,650
その他	△33,661
小計	76,923
利息及び配当金の受取額	437
法人税等の支払額	△37,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,308
無形固定資産の取得による支出	△714
敷金及び保証金の回収による収入	15,917
出資金の分配による収入	8,090
投資有価証券の取得による支出	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	451
配当金の支払額	△29,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,072

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	564,323	597,201	1,161,524	—	1,161,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	564,323	597,201	1,161,524	—	1,161,524
営業利益	43,025	121,182	164,207	(90,135)	74,072

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・次世代無線ブロードバンド「WiMAX」のネットワーク支援業務
- ・次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,161,514	10	1,161,524	—	1,161,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	274,929	274,929	(274,929)	—
計	1,161,514	274,940	1,436,454	(274,929)	1,161,524
営業利益(又は営業損失)	150,366	22,431	172,797	(98,725)	74,072

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	143,566	143,566
II 連結売上高(千円)	—	1,161,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,104,486	100.0
II 売上原価	867,805	78.6
売上総利益	236,681	21.4
III 販売費及び一般管理費	170,563	15.4
営業利益	66,118	6.0
IV 営業外収益		
1 受取利息	737	
2 投資事業組合損益	2,494	
3 その他	1,088	
営業外収益合計	4,320	0.4
V 営業外費用		
1 支払利息	64	
2 為替差損	3,897	
営業外費用合計	3,962	0.4
経常利益	66,475	6.0
VI 特別利益	—	
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	49	
特別損失合計	49	0.0
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	66,425	6.0
法人税、住民税及び事業税	15,639	1.4
法人税等調整額	13,618	1.2
少数株主利益	493	0.1
第1四半期(当期)純利益	36,673	3.3

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	66,425
減価償却費	9,638
固定資産除却損	49
賞与引当金の増加額	13,104
役員賞与引当金の減少額	△40,000
退職給付引当金の減少額	△5,607
受取利息	△737
支払利息	64
為替差損益	429
投資事業組合損益	△2,494
のれん償却額	3,801
売上債権の減少額	401,170
たな卸資産の増加額	△132,379
仕入債務の減少額	△160,804
その他	△54,999
小計	97,660
利息の受取額	737
利息の支払額	△64
法人税等の支払額	△31,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,747
無形固定資産の取得による支出	△1,369
敷金保証金の差入れによる支出	△116,451
投資有価証券の取得による支出	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,801
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,530
株式発行による収入	2,266
配当金の支払額	△66,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,016
V 現金及び現金同等物の増減額	△128,729
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,808,278
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	1,679,548

(3) (要約) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

	電子機器 事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	577,493	526,992	1,104,486	—	1,104,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,382	1,382	(1,382)	—
計	577,493	528,374	1,105,868	(1,382)	1,104,486
営業費用	540,214	411,010	951,224	87,143	1,038,368
営業利益	37,279	117,364	154,643	(88,525)	66,118